

官報

主要目次

- 省令
 - 電気通信省設置法(昭和二十三年法律第二四十五号)第五十五條の規定に基き、電気通信省組織規程の一部を改正する省令を次のように定める。 昭和二十五年三月二十二日 電気通信大臣 小沢佐重喜
 - 電気通信省組織規程の一部を改正する省令
 - 電気通信省組織規程(昭和二十四年電気通信省令第一号)の一部を次のように改正する。 昭和二十四年三月二十二日
 - 「審査課」を「無線課」に改める。 昭和四十八條を次のように改める。 昭和四十八條 法規經濟部無線課においては、左に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 無線周波施設(放送課の所掌に属する施設を除く)に関する左の事務を処理すること。
 - (一) 無線周波施設の許可(無線周波施設の建設許可を含む)並びに許可された無線周波施設について、法律的、経済的及び社会的な審査を行うこと。
 - (二) 不法に施設された無線周波施設の処分に関すること。
 - (三) 無線周波施設の運用又は操作に従事する者の免許を取消し、又は停止すること。
 - 二 無線電信法第六條の規定に基き、電気通信事業運営上の必要により、私設の無線電信又は無線電話の施設を公衆通信の用に供することについて、法律的、経済的及び社会的な審査を行うこと。
 - 三 電波に関する公益法人(放送課の所掌に属するものを除く)の許可及び監督に関すること。
 - 四 前各号の事務に附帯すること。
 - 五 昭和四十八條の次に次の一條を加える。 昭和四十八條の二 法規經濟部放送課においては、左に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 放送を目的とする無線周波施設に関する左の事務を処理すること。

省令

◎電気通信省令第五号
 電気通信省設置法(昭和二十三年法律第二四十五号)第五十五條の規定に基き、電気通信省組織規程の一部を改正する省令を次のように定める。
 昭和二十五年三月二十二日
 電気通信大臣 小沢佐重喜

規則

◎日本学士院会員候補者選考委員会運営規則の一部改正
 昭和二四
 ◎日本学士院会員選定規則
 昭和二四
 ◎告示
 昭和二四

◎連合国占領軍の特に指示する事務として特別調達庁の行うもの指定
 昭和二四
 ◎連合国財産返還
 昭和二四
 ◎開拓用機械の貸付料に関する件の一部改正
 昭和二四
 ◎輸出品の品目、等級及びその標準並びに等級を表示すべき様式指定の件の一部改正
 昭和二四
 ◎京都府知事選挙における候補者に対し、官製葉書を配給する郵便局(京都中央郵便局)
 昭和二四
 ◎図案文字を挿入せる通信日附印使用の件に追加
 昭和二四
 ◎外国郵便為替を取り扱う郵便局に関する件の一部改正
 昭和二四

◎日本学士院会員候補者選考委員会運営規則(昭和二十四年日本学士院會議規則第三号)の一部を次のように改正する。
 昭和二五年三月二十二日
 日本学士院會議會長 龜山 直人

◎日本学士院會議規則第三号
 日本学士院會議會長 龜山 直人

◎告示第五十号
 特別調達庁設置法(昭和二十四年法律第二十九号)第三條第一項第三号に定める連合国占領軍の特に指示する事務として特別調達庁の行うものを次のように指定し、同條第二項の規定によつて告示する。
 昭和二五年三月二十二日
 内閣總理大臣 吉田 茂

◎告示第五十号
 特別調達庁設置法(昭和二十四年法律第二十九号)第三條第一項第三号に定める連合国占領軍の特に指示する事務として特別調達庁の行うものを次のように指定し、同條第二項の規定によつて告示する。
 昭和二五年三月二十二日
 内閣總理大臣 吉田 茂

規則

◎日本学士院會議規則第三号
 日本学士院會議會長 龜山 直人

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

告示

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

告示

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

◎告示
 昭和二四

昭和三十四年(第三四一五号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

昭和三十四年(第三四一六号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

昭和三十四年(第三四一七号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

昭和三十四年(第三四一八号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

昭和三十四年(第三四一九号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

昭和三十四年(第三四二〇号) 茨城県那珂郡大貫村小三三十八番地... 別紙目録表示の株式を付申立人の申立... 昭和二十五年一月十四日

七、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

八、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

九、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

十、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

十一、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

十二、株式会社名義人 和野保治... 内、五十株(五十株券一枚) 及三、乃至五、前同前

在外会社に対する債権申出公告... 昭和三十五年三月十六日

会社その他の公告... 昭和三十五年三月十四日

資本金減少公告... 昭和三十五年三月三日

株式会社世界通信社設立公告... 昭和三十五年三月十四日

第 6956 号

第6956号

官 報

昭和25年3月22日 水曜日 256

会社合併公告

昭和二十五年三月二十日東京セルロイド工業株式会社、三星化学工業株式会社は各株主總會において東京セルロイド工業株式会社が三星化学工業株式会社を合併しその権利義務を承継し社名を東京三星工業株式会社と改称して存続し三星化学工業株式会社が東京セルロイド工業株式会社に合併して解散することに決議致しましたから右に關し御異議のある債権者は本公告掲載日から向う二箇月以内に申出下さるよう商法第四百十六條第百條により公告致します。

昭和二十五年三月二十二日
東京都江戸川区本一色町六一七番地
東京セルロイド工業株式会社
東京都大田区堤方町一二五番地
三星化学工業株式会社

解散公告(第三回)

当連合会は昭和二十五年三月一日解散しましたから債権者は第一回公告掲載の日から二箇月以内にその旨申出下さいます。申出なき時は清算より除斥致します。

昭和二十五年三月八日
福井市佐佳枝上町一六八番地
福井県繊維製小売
商業協同組合連合会
清算人 村井彌三郎

解散公告(第二回)

当会社は昭和二十四年八月二十五日株主總會の決議により解散したにつき当会社に対し債権を有せられる方は本第一回公告掲載の日から二箇月以内に御申出下さい。若し右期間内に御申出がないときは清算から除斥しますから御承知下さい。

昭和二十五年三月十日
大阪市浪速区木津川町二丁目八十九番地
中山海運株式会社
代表清算人 中山 鶴好

解散公告(第二回)

当会社は昭和二十五年二月二十日社員總會の決議により同日解散した。当社に対して債権ある者は第一回公告掲載の日から二箇月以内に申出られたは清算から除斥せられる。

解散公告(第一回)

当社は本年三月六日株主總會の決議により解散致しましたから当社に対して債権を有せられる方は本公告掲載の日から二箇月以内に御申出下さい。若し右期間内に御申出ない時は清算から除斥致しますから此の段公告致します。

昭和二十五年三月六日
福岡市社家町二八
新興被服有限公司
清算人 古賀 靖介

解散公告(第一回)

当社は昭和二十五年三月一日株主總會の決議により同日解散した。当社に対して債権あるものは本公告掲載の日から二箇月以内に申出でられたは清算から除斥せられる。

昭和二十五年三月二十二日
東京都千代田区丸の内丸ビル八四三区
日本製菓株式会社
清算人 野尻 哲二

解散公告(第一回)

当会社は昭和二十四年十二月三十一日社員總會にて解散の決議致しました。就て当会社に対し債権あるものは本公告掲載の日より二箇月以内に其債権の申出相成度若し右期間内に申出なきときは清算より除斥いたします。

昭和二十五年三月二十二日
東京都千代田区神田多町一丁目二番地
有限会社武蔵野幸吉社
清算人 清水 幸蔵
同 永戸久四郎

資本減少公告

本会社は昭和二十五年一月十四日株主總會に於て資本を減少し資本の総額を金百万円と決議したるにより本会社の債権者にして是に異議ある者は本公告掲載の日より六十日以内に其の旨本会社に届出下さい。

昭和二十五年三月二十二日
戸畑市昭通二丁目
西日本金属回収株式会社

有限会社組織変更公告

当会社は昭和二十五年三月三日の社員總會で組織を変更し株式会社となすことを決議しました。これに就いて異議のある方はこの公告掲載の日から六日以内に御申出下さい。右公告致します。

昭和二十五年三月十日
東京都世田谷区太子堂四四七番地
佐々木染色有限公司
代表取締役 佐々木彌六

減資公告

当社は昭和二十五年二月二十五日臨時株主總會で資本金一百四十万円を減少し資本総額を金一十万円にする決議をしたから右減資に異議あるものは向う二箇月以内にその旨申出せられたは右公告する。

昭和二十五年二月二十五日
神戸市生田区北長狭通一丁目七番地
株式会社神戸竹葉亭
清算人 新藤 誠輔

解散公告(第一回)

当会社は昭和二十五年二月二十日社員總會の決議により解散しましたので債権者は本公告掲載の日から二箇月以内に申出下さい。申出のない時は清算から除斥致します。

昭和二十五年三月十五日
東京都千代田区丸の内二の二丸の内ビルディング第八八七五
再建商事有限公司
清算人 竹田 重厚

解散公告(第一回)

当会社は株主總會の決議により昭和二十五年二月十八日解散致しました。当会社に債権ある方は本公告掲載の日から二箇月以内に申出られたは、申出のない時は清算から除斥いたします。

昭和二十五年三月一日
大阪市浪速区大國町三丁目一番地
大阪共運株式会社
代表清算人 玄 五一郎

解散公告(第一回)

当組合は昭和二十五年三月十日の臨時株主總會の決議によつて解散しました。当組合に債権を有せられる方は本公告掲載の日から二箇月以内に申出下さる。右期間内に御申出のないときは清算より除斥されます。

昭和二十五年三月二十二日
大阪市生野区勝山通八丁目四十番地
大阪学生靴協同組合
清算人 牧 嘉六

債権申出公告(第一回)

当会社は昭和二十五年二月二十八日社員總會の決議に因り解散致しました。当社に対して債権を有する方は昭和二十五年五月二十五日迄に申出下さい。申出なきときは清算から除斥されます。

昭和二十五年三月二十二日
東京都中央区日本橋小網町二の四
龜甲株式会社
清算人 新藤 誠輔

解散公告(第二回)

当社は昭和二十五年三月十五日臨時株主總會の決議に因り解散しました。当社に対して債権を有する方は昭和二十五年五月二十五日迄に申出下さい。申出なきときは清算から除斥されます。

昭和二十五年三月二十二日
東京都豊島区千早町二丁目十四番地
大和紙器有限公司
清算人 千秋 貞一

解散公告(第一回)

当会社は昭和二十五年二月二十八日開催の甲会社の株主總會及び乙会社の社員總會に於て甲会社は乙会社を合併して存続し乙会社は解散することを決議しました。右合併に異議ある債権者は本公告の翌日から二箇月以内に御申出下さい。

昭和二十五年三月一日
京都市中京区三條通富小路東入中之町三番地
甲会社 株式会社象太商店
乙会社 合資会社たかさ洋紙店
同町同番地

第二十一期決算公告

(昭和二十四年十月三十日現在)
貸借対照表

土地・建物・構築	六、二八五、九三三・一八
機械・装置	一、〇一五、六〇三・九一
車輦運搬器具	八、六四一、三七九・七六
器具・備品	五、一〇〇、五四〇・五六
材料消耗品	六、九二九、六〇八・九二
仕掛品・半製品	八、四六九、九三三・四三
製 掛 品	四、二三八、三〇八・一四
受 取 手 形	八、一五五、〇〇〇・〇〇

第一期決算公告

昭和二十四年十二月三十一日現在
貸借対照表

前拂金・仮拂金	一、二四八、六〇六・二九
前 借 金	二、八八八、四七九・八九
現 金	九、五二九、八二九・六一
出 金	四〇六、九一七・五〇
納税準備預金	二、五〇〇、〇〇〇・〇〇
未拂込資本金	九、五二九、七九〇・五六
損 失	四、七九七、五七三、八四一・八二

貸借対照表

資 産 部

現金	一、一八二、五九二・七九
銀行預金	四、六八三、二二五
現 貨	八、八一六、六九〇・〇〇
債権	三、二七三、八七五・〇〇
前 借 金	一、六五〇、〇〇〇・〇〇
貸付金	八、六九〇、〇〇〇・〇〇
仕掛金	七、九三三、〇〇〇・〇〇
未 受 金	一、〇四四、八四〇・〇〇
当 期 損 失	二、四〇二、六八三・七一
合 計	二、二二五、一〇〇・二六

負 債 部

資本	五、〇〇〇、〇〇〇・〇〇
預 金	九、二六四、二〇〇・〇〇
未 受 金	二、〇〇〇、四七二・〇〇
借 入 金	五、八〇〇、〇〇〇・〇〇
買 掛 金	六、七九六、〇〇〇・〇〇
合 計	一、〇〇六、一五五・二六

昭和二十五年三月
日洋産業株式会社

明治二十五年第三種郵便物認可
三月三十一日

号外 三月十四日発行第十一号省令、告示、裁判所公告一六頁

(国定規格A判)

東京都新宿区市ヶ谷木村町
印刷 刷 行
電話九段五三一 官報課
振替東京一九〇〇〇

官報

主要目次

法律

在外公館等借入金整理準備審査会法の一部改正

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律

水先法の一部改正

告示

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律により申請者が提出する申請書の様式

法律

在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

昭和二十五年三月二十二日

内閣総理大臣 吉田 茂

法律第十三号

在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律

在外公館等借入金整理準備審査会法(昭和二十四年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「九十日以内」を「百五十日以内」に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

外務大臣 吉田 茂
大蔵大臣 池田 勇人
内閣総理大臣 吉田 茂

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律をここに公布する。

御名 御璽

昭和二十五年三月二十二日

内閣総理大臣 吉田 茂

法律第十四号

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律

(この法律の目的)

第一條 国が有償で譲渡した物件(以下「拂下物件」という。)が、略奪品として没収された場合の措置に関する法律の定めるところによる。

(定義)

第二條 この法律において「略奪品」とは、略奪品の没収及び報告に関する件(昭和二十一年内務省令第二十五号)第一條に規定する物をいう。

第三條 政府は、拂下物件を略奪品として没収した場合においては、当該物件を国から取得し、且つ、没収された者に対して、国が当該物件の対価として没収した代金(以下「没収代金」という。)に相当する額の金銭を支拂うものとする。

2 拂下物件が略奪品として没収された場合において、没収された者がその没収に係る物件を国から取得した者でないときは、政府は、その者が当該物件が拂下物件であることの証

拠を提示したときに限り、その者に對して没収代金に相当する額の金銭を支拂うことができる。

3 没収された者が地方公共団体、法令による公団その他これらに類する者で賠償庁長官の指定するもの又は解散団体である場合においては、前二項の規定は、適用しない。

(申請の手続)

第四條 前條の規定により没収代金に相当する額の金銭の支拂を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、左に掲げる事項を記載した賠償庁長官宛の申請書をこれらの事項を証する書類とともに、当該物件の没収があつた日から六十日(この法律施行前の没収に係る場合にあつては、この法律施行の日から百二十日)以内に当該物件を没収した都道府県知事に提出しなければならない。

一 当該物件の譲渡の当事者となつた国の機関の名称、譲渡の時期、当該物件の品名、形状、数量及び価格並びにその譲渡の相手方の氏名又は名称及び住所又は事務所所在地

二 前号の譲渡の時以後における当該物件の譲渡の時期、数量及び価格並びにその当事者の氏名又は名称及び住所又は事務所所在地

三 当該物件の譲渡の直接の根拠となつた法令

四 申請者が当該物件を略奪品として没収されたこと。

2 前項の申請書の様式は、賠償庁長官が定める。

(都道府県知事の調査)

第五條 都道府県知事は、前條の規定による申請があつた場合においては、申請書に記載された事項が事実と合致しているかどうかを調査した後、当該申請書を調査の結果とともに賠償庁長官に送付しなければならない。

(賠償庁長官の審査確認)

第六條 賠償庁長官は、前條の規定による送付を受けた場合において、当該申請に係る事実を審査し、審査の結果に基づいて申請書に記載された事項が事実と合致していることを確認したときは、遅滞なく、その旨を当該都道府県知事を經由して申請者に通知しなければならない。

2 賠償庁長官は、前條の場合において、申請書に記載された事項を確認するに足る十分な証拠がないと認めるときは、その理由を付して申請書を当該都道府県知事を經由して申請者に返還しなければならない。

(申請書の再提出)

第七條 前條第二項の規定により申請書の返還を受けた申請者は、当該申請に係る事実を証明するに足る新たな証拠を発見した場合においては、賠償庁長官が申請書を返還した日から百八十日以内に、その証拠を添えて第四條の規定(申請書の提出期限に関する部分を除く。)に準じて申請書を再提出することができる。

2 第五條及び第六條の規定は、前項の場合に準用する。

(支拂の請求)

第八條 第六條第一項の規定により賠償庁長官の確認の通知を受けた申請者は、その確認の通知書を提示して、当該都道府県知事に対し当該物件の没収代金に相当する額の金銭の支拂を請求することができる。

(出訴)

第九條 この法律の規定に基づく賠償庁長官又は都道府県知事の処分は違法又は錯誤があると認める者は、裁判所に訴えることができる。

附則
この法律は、公布の日から施行する。

水先法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

昭和二十五年三月二十二日

内閣総理大臣 吉田 茂

法律第十五号

水先法の一部を改正する法律

水先法(昭和二十四年法律第二百一十号)の一部を次のように改正する。

第四條第一号を次のように改める。
一 二年以上船長として総トン数千トン以上の船舶(平水区域を航行区域とする船舶を除く。)に乗り組んでいたこと。

第四條第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。
二 省令で定める一定期間以上水先人にならうとする水先区において水先修業生として実務を修習したること。

第四條に次の一項を加える。
2 海上保安庁長官は、水先区に水先人がいない場合又は前項第二号の要件を具備する水先修業生がいない水先区について急速に水先人を置く必要がある場合においては、同項第一号及び第三号の要件を具備し、且つ、省令で定める一定回数以上当該水先区において航海に従事したことがある者に対し、その者が同項第二号の要件を具備しないでも、免許を與えることができる。

第八條の次に次の一條を加える。
(以前に水先人であつた者に対する免許)
第八條の二 前條第二項の規定は、海上保安庁長官が、以前に水先人であつた者に対し水先の免許を與えようとする場合に準用する。

内閣総理大臣 吉田 茂
大蔵大臣 池田 勇人

佐賀区検察庁

左記押収物につき刑事訴訟法第四百九十九條により公告する。

- 昭和二十四年第一七六五号(山田と)
- 換領金 三百三十一円五十銭
- 同第一七二六号(秀甲洙同)
- 同 五百九十六円七十銭
- 同第一七六一号(中島まさ子同)
- 同 三百四十二円八十八銭
- 同第一八二二号(被疑者不詳同)
- 同 五百四十四円七十七銭
- 同第一八二二号(佐々木きみ子同)
- 同 五百八十三円二十四銭
- 同第一四七〇号(中村ちよ子同)
- 同 千六十七円九十銭
- 同第一六九五号(小川まさ子同)
- 同 四百三十四円二十四銭
- 同第一七〇〇号(山口国雄同)
- 同 千五百七十四円五十銭
- 同第一八四四号(松永みや同)
- 同 四百八十四円七十七銭
- 同第一八一七号(被疑者不詳同)
- 同 千三百四十二円一銭
- 同第一八一六号(同)
- 同 千四百一十四円十六銭
- 同第一八一五号(佐々木文子同)
- 同 七百五十四円七十六銭
- 同第一八一三号(被疑者不詳同)
- 同 四百七十四円五十六銭
- 同第一四四三号(川崎まつみ同)
- 同 九百八十四円二十六銭
- 同第一四四四号(村上とめ同)
- 同 二百八十四円二十三銭
- 同第一七四八号(早田つよ同)
- 同 二百三十四円四十銭
- 同第一七四〇号(堤ふで同)
- 同 五百五十五円四十七銭
- 同第一八〇二号(山田正美同)
- 同 六百六十三円四十銭
- 同第一七四九号(木下よし子同)
- 同 二百四十九円二十銭
- 同第一七五〇号(同)
- 同 五百三十四円
- 同第一七三六号(田中まさ子同)
- 同 五百六十四円三十三銭
- 同第一七九〇号(高見吉子同)
- 同 千四百五十一円八十銭
- 同第一七七七号(大坪はつえ同)
- 同 七百二十九円七十八銭
- 同第一七七七号(江口はま同)
- 同 三百六十四円六十五銭

- 同第一八〇〇号(山田重雄同)
- 同 八百九十五円五銭
- 同第一七七四号(中島あき子同)
- 同 五百四十八円四十銭
- 同第一七三九号(古川ひさ子同)
- 同 七百三十八円五十銭
- 同第一七九八号(諸富千蔵同)
- 同 二百九十八円三十五銭
- 同第一七七六号(田村加代子同)
- 同 七百七十四円三十一銭
- 同第一七三二号(福成えみ同)
- 同 五百三十四円
- 同第一七九八号(野中伊八同)
- 同 七十九円九十八銭
- 同第一四七〇号(山口まさ子同)
- 同 三百九十七円二十五銭
- 同第一七三二号(吉田あき同)
- 同 四百九十二円九十一銭
- 同第一七五八号(田中きみ子同)
- 同 五百七十五円二十銭
- 同第一七三二号(中村いわ同)
- 同 六百三十三円二十五銭
- 同第一七五二号(石井清同)
- 同 千六百三十四円七十五銭
- 同第一七九五号(吉田まつ同)
- 同 三百二十八円十銭
- 同第一七六二号(山崎幸子同)
- 同 七百七十四円十銭
- 同第一七四四号(山田きくえ同)
- 同 七百六十五円三十銭
- 同第一七四六号(坂本益次同)
- 同 六百二十七円三十三銭
- 同第一七四六号(田中きみ同)
- 同 三百一十九円九十銭
- 同第一七九三号(吉永ちと同)
- 同 二百六十四円十六銭
- 同第一七二四号(直塚直義同)
- 同 七百七十四円六十九銭
- 同第一七八六号(木原しず子同)
- 同 三百六十六円五銭
- 同第一七二七号(松本貞次同)
- 同 四百七十七円三十三銭
- 同第一七七九号(上野初子同)
- 同 三百六十四円七十銭
- 同第一七八〇号(合田さの同)
- 同 三百二十二円二十銭
- 同第一七八二号(木村とし子同)
- 同 七百六十二円四十五銭
- 同第一七八七号(古賀隆雄同)
- 同 三百四十三円二十銭
- 同第一七四三号(高山ます子同)
- 同 三百九十八円七十二銭

- 同第一八六七号(古賀としえ同)
- 同 四百九十三円六十一銭
- 同第一八七一号(東島すみ子同)
- 同 五百九十六円七十銭
- 同第一八六一号(大坪利子同)
- 同 八百九十八円三十七銭
- 同第一八六九号(山岡すや子同)
- 同 二百八十八円一十二銭
- 同第一八八八号(山岡すや子同)
- 同 二百三十一円四十五銭
- 同第一八八二号(渡田秋男同)
- 同 四百六十四円十銭
- 同第一八六五号(小柳さう同)
- 同 四百六十四円十銭
- 同第一八七三号(古賀とめ同)
- 同 五百六十三円五十五銭
- 同第一八七〇号(中島はつえ同)
- 同 三百四十三円三十一銭
- 同第一八七五号(太田とら同)
- 同 七百六十二円四十五銭
- 同第一八七六号(福山重子同)
- 同 四百三十三円四十九銭
- 同第一八六四号(大坪よし子同)
- 同 四百六十四円十銭
- 同第一八七八号(土橋きよ同)
- 同 四百六十四円七十八銭
- 同第一八八四号(田中芳一同)
- 同 七百六十二円四十五銭
- 同第一八八五号(松永たけ同)
- 同 四百二十二円六十三銭
- 同第一八八三号(井上喜八同)
- 同 五百五十五円
- 同第一八七四号(如中さく同)
- 同 百九十八円九十銭
- 同第一九五九号(佐藤えい子同)
- 同 六百十三円二十八銭
- 同第一三二五号(木村まつ同)
- 同 六百七十二円九十五銭
- 同第一三一八号(山下よし同)
- 同 四百四十四円三十八銭
- 同第一三二〇号(山下きよ同)
- 同 六百三十九円七十四銭
- 同第一三八三号(山田とき同)
- 同 四百十七円
- 同第一七八九号(古賀きよの同)
- 同 二百二十五円二十銭
- 同第一七二八号(原田よね同)
- 同 六百九十八円十三銭
- 同第一七六四号(村岡ゆき同)
- 同 五百六十三円六十銭
- 同第一七二九号(西山つる同)
- 同 四百五十三円九十七銭

- 同第一八〇一号(松林さだ同)
- 同 四百七十四円七十五銭
- 同第一七〇三号(野中貴同)
- 同 千九百四十四円三十三銭
- 同第一八九三号(被疑者不詳同)
- 同 二百二十六円四十二銭
- 同第一八九七号(同)
- 同 三百五十二円五十三銭
- 同第一八五二号(同)
- 同 千八百八十九円九銭
- 同第一八九六号(同)
- 同 三百三十九円六十三銭
- 同第一八九四号(同)
- 同 二百六十四円十六銭
- 同第一九〇四号(同)
- 同 五百四十四円九十五銭
- 同第一九〇三号(同)
- 同 三百一十四円八十九銭
- 同第一八九九号(同)
- 同 百五十四円九十五銭
- 同第一八九八号(同)
- 同 百七十七円五十一銭
- 同第一八九二号(同)
- 同 四百九十二円三十七銭
- 同第一三七八号(高田まつ同)
- 同 二百六十八円九十四銭
- 同第一三七九号(江口きよの同)
- 同 二百六十四円十六銭
- 同第一七五一号(津田英子同)
- 同 三百七十四円六十三銭
- 同第一七七七号(原口とし同)
- 同 五百七十七円六十三銭
- 同第一四四六号(田中光男同)
- 同 二百六十四円十六銭
- 同第一九二〇号(被疑者不詳同)
- 同 四百五十二円八十四銭
- 同第一九〇六号(山川つや同)
- 同 九百九十六円七十銭
- 同第一七七二号(志波捨太郎同)
- 同 二千二百四十四円二十四銭
- 同第一九〇〇号(上村はつ同)
- 同 二百五十五円五十銭
- 同第一九二七号(秋永まさ子同)
- 同 二百七十一円五十九銭
- 同第五〇八号(重松とし子同)
- 同 四百五十四円八十四銭
- 同第一八五九号(北沢すえ同)
- 同 千六百五十五円七十六銭
- 同第一九三六号(森田市同)
- 同 千六百八十七円五十銭
- 同第一九四二号(福地たけ同)
- 同 五百七十七円六十三銭

裁判所公告

除権判決

昭和二十四年(ハ)第九号
岡山県倉敷市川西町一〇二番地
倉敷紡績株式会社
申立人 武部 定一
右代理人 武部ヒサエ
別紙表示の株券に付前記申立人の申立に因り公示催告を為したところ昭和二十五年一月十三日午前十時の期日迄に権利を届出で且株券を提出するものがなかつたから申立人の申立に基づいて該株券の無効を宣言する。
昭和二十五年一月十三日
倉敷簡易裁判所
裁判官 高橋俊士

(別紙) 目録
一倉敷紡績株式会社株券百株 (ハ)五十五株券一枚(十株券五枚)
株券額面 (ハ)金二千五百円(ハ)金五百円
拂込金額 全額拂込済
記号及番号 (ハ)戊第一〇〇五号(ハ)乙乙第一二九三号至第一二九七号
発行日 昭和十三年一月十日
一倉敷紡績株式会社株券五十株(十株券五枚)
株券額面 金五百円
拂込金額 全額拂込済
記号及番号 は乙第一七六三号、同自第一六九二号至第一六九五号
発行日 大正八年二月一日
以上各株式の
発行者 倉敷紡績株式会社
最終名義人 佐野茂一

明治二十五年第三種郵便物認可